

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月20日
【事業年度】	第69期（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 武田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 武田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
売上高 (千円)	28,440,205	29,221,465	30,756,584	29,724,835	31,699,930
経常利益 (千円)	969,870	2,087,936	2,639,640	1,585,717	2,224,016
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	332,643	1,276,711	2,012,792	950,942	1,424,620
包括利益 (千円)	355,014	1,367,349	2,036,650	1,014,692	1,238,705
純資産額 (千円)	31,911,564	33,007,191	35,245,369	36,510,050	37,327,298
総資産額 (千円)	44,590,543	46,114,717	49,502,711	49,740,122	51,574,886
1株当たり純資産額 (円)	1,879.07	1,943.59	2,007.05	2,079.07	2,125.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.59	75.18	115.43	54.15	81.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	71.6	71.2	73.4	72.4
自己資本利益率 (%)	1.0	3.9	5.9	2.7	3.9
株価収益率 (倍)	51.10	19.09	12.43	25.24	15.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,453,438	2,672,726	3,056,857	730,345	2,101,915
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,707,407	1,171,072	1,218,468	2,581,622	5,961,247
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272,456	272,497	366,472	352,072	422,583
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,609,684	6,838,840	9,043,702	6,840,353	14,480,933
従業員数 (人)	956	966	971	989	1,031

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 平均臨時雇用者数については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 7 月	平成25年 7 月	平成26年 7 月	平成27年 7 月	平成28年 7 月
売上高 (千円)	24,467,387	25,132,609	26,522,966	25,277,798	26,157,579
経常利益 (千円)	993,897	2,088,424	2,551,468	1,472,880	1,849,077
当期純利益 (千円)	360,481	1,301,949	1,969,169	886,941	1,206,759
資本金 (千円)	1,132,048	1,132,048	1,132,048	1,132,048	1,132,048
発行済株式総数 (株)	17,922,429	17,922,429	17,922,429	17,922,429	17,922,429
純資産額 (千円)	31,664,556	32,785,105	35,151,589	36,343,025	37,077,717
総資産額 (千円)	42,961,169	44,482,524	47,576,187	47,650,888	48,781,243
1株当たり純資産額 (円)	1,864.53	1,930.51	2,001.71	2,069.56	2,111.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.23	76.66	112.93	50.51	68.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	73.7	73.9	76.3	76.0
自己資本利益率 (%)	1.1	4.0	5.8	2.5	3.3
株価収益率 (倍)	47.15	18.72	12.71	27.06	18.22
配当性向 (%)	75.4	23.5	17.7	43.6	34.9
従業員数 (人)	864	877	880	874	906

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第68期の1株当たり配当額には、物置発売40周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年11月	プレス加工メーカーとして、東京都大田区大森に株式会社稲葉製作所を設立し、同時に東京工場を設置
昭和34年2月	東京都大田区矢口に本店を移転
昭和36年4月	鋼製事務用機の製造を開始
昭和43年3月	愛知県犬山市に犬山工場を設置、鋼製ラックの製造を開始
昭和47年4月	本店内に東京営業所を、大阪府大阪市に大阪営業所を開設
昭和48年4月	大阪府摂津市に大阪配送センターを開設
昭和49年11月	犬山工場内に、名古屋営業所を開設
昭和50年3月	鋼製物置の製造を開始
昭和51年5月	福岡県福岡市に福岡営業所及び福岡配送センターを開設
昭和55年8月	神奈川県大和市に大和工場を設置、同時に大和配送センターを開設
昭和60年3月	兵庫県西宮市に大阪営業所及び大阪配送センターを移転
昭和60年12月	宮城県仙台市に東北配送センターを開設
昭和63年4月	千葉県東葛飾郡に千葉沼南工場（現在の柏工場）を設置、同時に千葉沼南配送センター（現在の柏配送センター）を開設
昭和63年10月	事務用椅子の製造を開始
平成6年3月	イナバインターナショナル㈱を設立、同時に東京オフィスショールームを開設
平成8年2月	㈱共進を設立
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年8月	静岡県志太郡岡部町に静岡営業所を、宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成10年11月	大阪市北区に大阪オフィスショールームを開設
平成11年12月	広島県広島市に広島配送センターを開設（自社運営配送センター・現在7カ所）
平成12年6月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年8月	広島県広島市に広島営業所を開設
平成14年1月	東京証券取引所市場第一部上場
平成16年6月	大阪オフィスショールームを大阪営業所へ移転
平成17年9月	東京工場と大和工場を統合し、東京工場を閉鎖
平成18年9月	柏工場内に千葉営業所を、大和工場内に神奈川営業所を開設
平成19年8月	本社新社屋完成
平成20年8月	本社物流倉庫完成
平成21年12月	大和工場を閉鎖
平成22年11月	福島県郡山市に郡山配送センターを開設
平成23年9月	石川県金沢市に北陸配送センターを開設
平成25年10月	神奈川県藤沢市に神奈川営業所、神奈川配送センター（大和配送センターより）を移設
平成27年3月	宮城県宮崎市に宮崎配送センター開設（委託方式配送センター・現在14カ所）
平成27年5月	会社分割によりイナバクリエイト㈱を設立
平成28年3月	群馬県富岡市に富岡工場を設置

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社稲葉製作所）と連結子会社3社及び非連結子会社2社で構成され、鋼製物置及びオフィス家具の製造・販売業務を営んでおります。

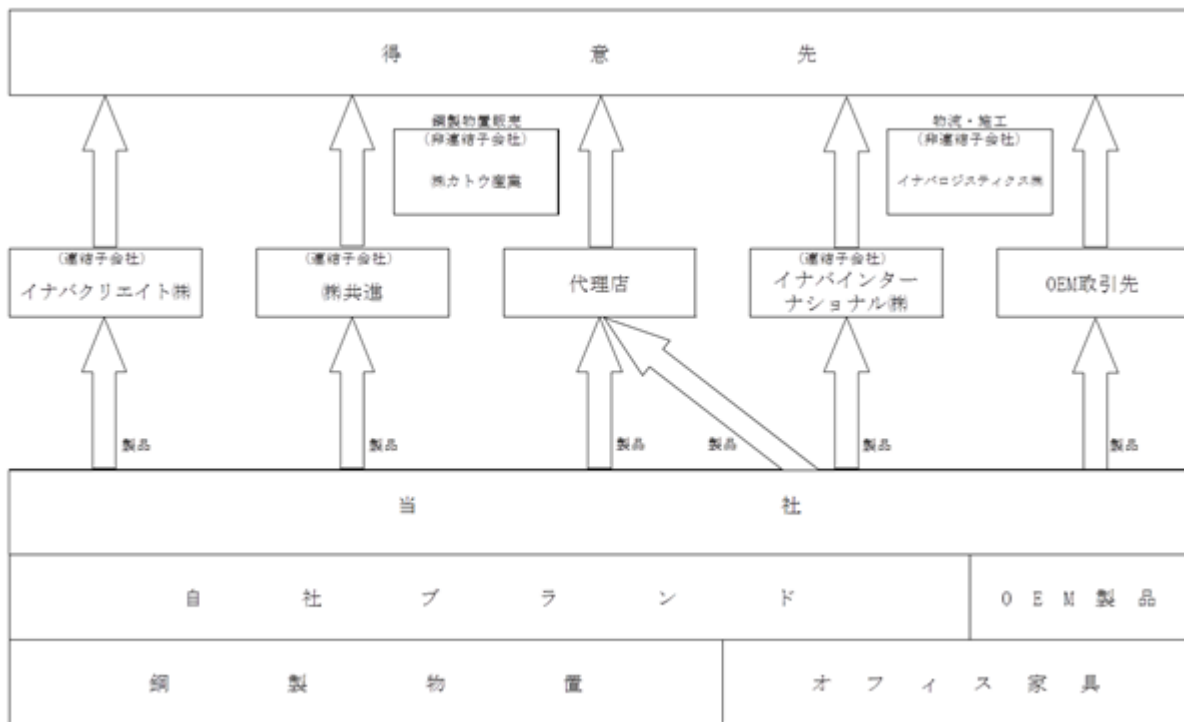
当社は、OEM製品以外の製品は、全国の代理店を通じて販売を行っており、連結子会社イナバインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センターの業務も受託運営しております。

連結子会社イナバクリエイティブ株式会社は、レンタル収納及びトランクルーム用パーティション等の販売を行っております。

非連結子会社イナバロジスティクス株式会社は主にイナバインターナショナル株式会社の物流・施工業務を行っております。

非連結子会社株式会社カトウ産業は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社カトウ産業は、当社の鋼製物置の新潟配送センターの業務も受託運営しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
イナインター ナショナル(株)	東京都渋谷区	50,000	オフィス家具	100.0	・当社の製品の販売代理店 ・役員の兼任 3名
(株)共進	群馬県前橋市	10,000	鋼製物置	100.0	・当社の製品の販売代理店 ・当社の北関東配送センター の業務受託 ・役員の兼任 3名
イナバクリエイト (株)	東京都大田区	20,000	鋼製物置	100.0	・当社の製品を利用した レンタル収納事業等 ・役員の兼任 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社は、特定子会社に該当していません。
 3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4. イナインターナショナル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,981百万円
	(2) 経常利益	237百万円
	(3) 当期純利益	134百万円
	(4) 純資産額	408百万円
	(5) 総資産額	3,239百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼製物置	597
オフィス家具	384
全社(共通)	50
合計	1,031

- (注) 1. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
906	41歳6ヶ月	18年6ヶ月	5,850,612

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼製物置	564
オフィス家具	292
全社(共通)	50
合計	906

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。また、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業の収益改善や雇用環境の持ち直し等が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。中国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れリスク、資源価格の下落、英国国民投票のEU離脱派勝利による円高・株安の進行や個人消費の低迷等、景気の先行きについては依然として不透明な状況にありました。

このような経営環境のもと、お客様から「やっぱりイナバ」と評価され続ける会社を目指し、グループをあげて、高品質な製品の販売増強やサービス力の強化に取り組むと同時に、鋼製物置市場への製品供給力の強化や生産性の向上に向け、新工場の建設や製販システムの刷新に取り組んでまいりました。

販売増強やサービス力の強化におきましては、代理店とのリレーション強化を軸に、鋼製物置・オフィス家具分野における販売拡大に努めました。

鋼製物置分野におきましては、当社グループは、「イナバ倉庫」を単にモノや車両等を置く用途にとどまらず、様々な場面で活用いただくための用途開発とその提案営業に注力いたしました。

オフィス家具分野におきましては、オフィス家具の販売を手がけるイナバインターナショナル株式会社が平成28年1月に大阪支店のリニューアル移転と大阪ショールームを開設し、同年4月に名古屋支店を開設いたしました。これにより、首都圏・中京圏・近畿圏の三大都市圏をカバーする体制が整いました。

新工場の建設におきましては、富岡工場が平成27年10月に竣工し、平成28年4月よりガレージの生産を開始いたしました。製販システムの刷新におきましては、平成28年8月より新システムの運用を開始しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,699百万円（前期比6.6%増）、営業利益は2,029百万円（前期比47.5%増）、経常利益2,224百万円（前期比40.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,424百万円（前期比49.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	19,688	20,236	548	2,273	2,491	217
オフィス家具	10,036	11,467	1,430	60	469	408
合計	29,724	31,704	1,979	2,334	2,960	626

(鋼製物置)

需要動向に影響を与える戸建新設住宅着工の動向は、一昨年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から持ち直しております。また、雇用・所得環境が底堅さを維持していること等を背景に、ガレージ及び倉庫の大型製品の売上が大きく伸びたことから、鋼製物置の売上高とセグメント利益は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

業績につきましては、売上高は20,236百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益は2,491百万円（前期比9.6%増）となりました。

(オフィス家具)

企業業績の改善を背景にオフィスの移転需要やリニューアル需要が拡大し、期初より受注が好調に推移したことから、オフィス家具の売上高とセグメント利益は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

業績につきましては、売上高は11,467百万円（前期比14.3%増）、セグメント利益は469百万円（前期比670.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,163百万円、減価償却費1,008百万円等による増加と、売上債権の増加額921百万円、法人税等の支払額538百万円等による減少の結果、2,101百万円の増加（前連結会計年度は730百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻18,000百万円等による増加と、定期預金の預入7,500百万円、有形固定資産の取得4,382百万円等による減少の結果、5,961百万円の収入（前連結会計年度は2,581百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額420百万円等の支出の結果、422百万円の支出（前連結会計年度は352百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	前期比(%)
鋼製物置(百万円)	18,679	100.6
オフィス家具(百万円)	6,554	110.5
合計(百万円)	25,234	103.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますが、オフィス家具の一部について、OEM先に対し受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
オフィス家具	3,188	101.1	158	62.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	前期比(%)
鋼製物置(百万円)	20,236	102.8
オフィス家具(百万円)	11,467	114.3
合計(百万円)	31,704	106.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ユアサ商事(株)	6,697	22.5	7,698	24.3
(株)内田洋行	3,068	10.3	3,295	10.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経済社会の多様化、今後も変貌相次ぐ社会情勢のなか、当社グループは変化に柔軟かつ迅速に対応し、成長性・収益性を維持向上するための取り組みを積み重ねてまいります。

鋼製物置セグメントにおきましては、積極的に経営資源の投入を図り、市場の要望に応えてまいります。オフィス家具セグメントにおきましては、市場環境の変化に対応した製品の開発に努めてまいります。

当社グループは、これらの課題への取り組みを全社的に展開して、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指した経営活動を徹底してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内経済の動向

当社グループの販売はほとんどが国内販売であります。そのため製品の需要は、国内景気の動向に大きく影響を受けます。鋼製物置は主に住宅まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向等の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事務所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。

従いまして、国内景気の悪化に伴い企業収益が圧迫されたり、所得雇用環境が悪化しますと、需要が縮小し、当社グループの業績や財務状況等に影響を与える可能性があります。

(2) 競合条件、価格動向

当社グループの属する業界は競合性の高い業界であります。当社グループは独自性のある高品質な製品により差別化に努めております。しかし、競合他社が当社グループ製品のデザイン及び技術を追従し、安価で販売する又は、より独自性の高いデザイン及び技術をもって当社グループのシェアを奪う可能性があります。

また、市場からの価格引き下げ圧力が強まった場合、当社グループが常に十分な採算性を確保できる保証はありません。

(3) 原材料の市況

当社グループの製品における主要原材料である鋼板は、鉄鉱石・原料炭の価格動向の影響を受けます。鉄鉱石・原料炭の供給減少や価格が高騰した場合、原材料費の負担増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) O E M先の動向

オフィス家具ではその多くが特定販売先へのO E M製品の販売であります。O E M先とは、製品の企画・開発段階から協力関係にあり、互いに良きパートナーとして認識し強固な信頼関係を築いておりますが、将来も引き続き現状と同様な関係が継続できる保証はありません。O E M先の事業方針の変更によっては、売上の減少により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制

当社が属する金属製品加工業における主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法的規制、条例等の改正により、排気、排水、廃棄物等の処理に関する規制がさらに強化される可能性があり、その内容によっては処理方法の開発や規制対応のための設備投資等の費用負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 大気汚染防止法
- ・ 悪臭防止法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）
- ・ 土壌汚染対策法

(6) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響をおよぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合や当社工場からの有害物質の発生、その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、各セグメントに配分していない全社費用56百万円を含む255百万円であります。

当社グループの研究開発活動は、独自性・品質性・合理性という設計思想のもとに、他部門とのコラボレーションを意識したチーム編成を行い、人と地球に優しく、より個性的で卓越した製品の開発を目指し、国内はもとより国際的なニーズに応えるために積極的に研究・開発に取り組んでおります。また、再生資源の利用促進を目指し、パーツごとの解体・分別が容易な「分別設計」を導入するなど、素材のみならず設計においても環境への配慮を行っております。主要な部品、部材には、分別のための材質表示をし、リサイクルし易く、ゴミ減量化にも資する生産活動の実現を図っております。

当連結会計年度のセグメントごとの主な研究成果は、以下のとおりであります。

(鋼製物置)

鋼製物置セグメントにつきましては、大型製品の生産拠点として建設した富岡新工場の平成28年4月からの稼働開始に伴い、従来のガレージの壁パネル・屋根パネルのモジュールを一新し、強度アップを図るとともに長期にわたりお客様に好まれる製品づくりを目的として『ガレーディアGRN』のモデルチェンジを行い、同年5月より市場に投入いたしました。

また、小型物置市場が縮小傾向にある中で販売が好調であります『アイピーストッカーBJX』におきましては間口サイズの追加を行い、販売は順調に推移いたしております。

今後も多様化する顧客ニーズに対応すべく用途開発と大型製品の開発に注力してまいります。

なお、当セグメントに直接かかる研究開発費は123百万円であります。

(オフィス家具)

オフィス家具セグメントにつきましては、ラインアップやオプションの充実を図りました。利便性や耐久性などコストパフォーマンスの良さを追求した書庫『Line Unit TF(ライン ユニット ティーエフ)』においては、平成28年1月より間口・奥行のラインナップの追加を行いました。また、多彩なレイアウトを可能にする大型連結テーブル『Frei(フレイ)』においては、平成28年1月より天板色に木目の追加やオプションの充実を行いました。

今後はオフィス家具メーカー各社が品揃えを始めた昇降デスクやパーテーションの見直し、また、今まで品揃えをしていなかったカテゴリーの椅子等についても研究を行ってまいります。

なお、当セグメントに直接かかる研究開発費は74百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,834百万円増加して51,574百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,637百万円減少して27,027百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ3,471百万円増加して24,547百万円となりました。流動資産減少の主因は、現金及び預金が2,859百万円減少したことによるものであり、固定資産増加の主因は、建物及び構築物が2,870百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,017百万円増加して14,247百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ697百万円増加して11,678百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ319百万円増加して2,569百万円となりました。流動負債増加の主因は、支払手形及び買掛金が293百万円増加したことによるものであり、固定負債増加の主因は、退職給付に係る負債が305百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ817百万円増加して37,327百万円となりました。この主因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が1,003百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.0%減少して72.4%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,079円07銭から2,125円61銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。なお、経営成績の分析につきましては、下記のとおりです。

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ6.6%増加し、31,699百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ4.4%増加して22,862百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に荷造運送費、減価償却費の増加により、前連結会計年度に比べ5.7%増加して6,808百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ47.5%増加して2,029百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、主に作業くず売却益の減少により、前連結会計年度に比べ15百万円減益し、194百万円の純収益となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ40.3%増加して2,224百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、主に減損損失が減少したことにより、前連結会計年度に比べ59百万円増益しましたが、60百万円の純損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ47.6%増加して2,163百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ49.8%増加して1,424百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ26円98銭増加して81円13銭となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において4,262百万円の設備投資を実施しております。
鋼製物置におきましては、富岡工場生産設備等の投資を行っており、設備投資額は3,923百万円であります。
オフィス家具におきましては、合理化及び効率化等の投資を行っており、設備投資額は162百万円であります。
その他、セグメントに区分できない設備投資額が176百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年7月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、本社倉庫及び 東京営業所 (東京都大田区)	鋼製物置 オフィス家具 全社(共通)	統括業務施設 販売・物流設備	718	9	1,459 (5,522)	62	2,249	97
名古屋営業所及び 犬山配送センター 犬山工場 (愛知県犬山市)	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備 生産設備	913	332	2,122 (128,400) <2,618>	76	3,444	427
千葉営業所及び 柏配送センター 柏工場 (千葉県柏市)	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備 生産設備	948	657	3,326 (91,483)	39	4,972	277
大阪営業所及び 大阪配送センター (兵庫県西宮市) 他10事業所	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備	691	11	3,081 (33,581)	3	3,787	57
富岡工場 (群馬県富岡市)	鋼製物置 全社(共通)	生産設備 メガソーラー設備	3,004	2,438	1,148 (293,763)	501	7,092	48

- (注) 1. 土地欄の< >は、賃借中のもので外数であります。
2. 本社、本社倉庫及び東京営業所は、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため、本社に含めて記載しております。
3. 犬山工場と名古屋営業所及び犬山配送センターは、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため、犬山工場に含めて記載しております。
4. 柏工場と千葉営業所及び柏配送センターは、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため、柏工場に含めて記載しております。
5. 上記の他、岡山配送センターを始めとする8配送センターについては、設備等を含め業務を全面委託しております。
6. 犬山地区の従業員寮等福利厚生施設につきましては、所在地の事業所に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年9月18日 (注)	2,987,071	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(注) 株式分割(1株につき1.2株の割合)

(6)【所有者別状況】

平成28年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	23	175	57	15	18,702	18,999	-
所有株式数 (単元)	-	23,678	346	62,675	8,243	23	84,225	179,190	3,429
所有株式数の 割合(%)	-	13.21	0.19	34.98	4.60	0.01	47.00	100.00	-

(注) 1. 自己株式361,705株は「個人その他」に3,617単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イナバホールディングス	東京都大田区矢口2丁目5-25	3,569	19.9
株式会社共進	東京都大田区鶴の木1丁目25-2	1,963	11.0
稲葉 明	横浜市港北区	526	2.9
稲葉 茂	東京都世田谷区	498	2.8
秋本 千恵子	東京都大田区	475	2.7
瀬間 照次	東京都大田区	453	2.5
稲葉 進	横浜市港北区	448	2.5
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	411	2.3
稲葉製作所取引先持株会	東京都大田区矢口2丁目5-25	396	2.2
稲葉 常雄	東京都大田区	376	2.1
計	-	9,120	50.9

(注) 株式会社イナバホールディングスは、当社代表取締役社長 稲葉 明の親族の財産保全会社であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 361,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,557,300	175,573	-
単元未満株式	普通株式 3,429	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	175,573	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5-25	361,700	-	361,700	2.0
計	-	361,700	-	361,700	2.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成28年9月13日開催の取締役会において、平成28年10月20日開催の第69回定時株主総会に、当社取締役（但し、社外取締役を除く）に対する新たな報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

当社は、取締役に対し、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を活用した役員報酬制度である本制度を導入することといたしました。

役員向け株式報酬制度の概要

本制度は、当社が指定する信託（以下、「本信託」という。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」という。）の取得を行い、取締役に対して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

なお、当初設定される本信託については、平成29年1月から平成32年1月を本制度の対象期間とする予定であります。

対象取締役に取得させる予定の株式の総数

300,000株（上限）

当該制度における受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数（注）	361,705	-	361,705	-

（注）当期間における保有自己株式数には、平成28年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、持続的な利益成長と企業価値向上につながる設備投資を優先的に行うことが、株主共通の利益に資すると考えます。

また、株主への適切な利益還元についても経営における最重要課題の一つとして認識し、「安定的な配当の維持」と「将来に備えた内部留保の充実」を念頭に置き、業績や今後の資金需要等を総合的に勘案した利益還元に努めます。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、平成28年7月期の期末配当金につきましては、1株につき12円といたしました。中間配当金は、1株につき12円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき24円となります。当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年3月15日 取締役会決議	210	12
平成28年10月20日 定時株主総会決議	210	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
最高(円)	1,118	1,750	1,563	1,534	1,443
最低(円)	788	950	1,121	1,265	1,015

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,235	1,339	1,349	1,391	1,419	1,391
最低(円)	1,015	1,154	1,294	1,289	1,200	1,238

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		稲葉 明	昭和23年1月17日生	昭和45年3月 当社入社 昭和47年6月 当社取締役経理課長 昭和51年2月 当社取締役経理部長 昭和55年7月 当社常務取締役 昭和62年4月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社取締役副社長 平成2年12月 当社代表取締役副社長 平成3年2月 当社代表取締役社長 平成6年3月 イナバイントーナショナル株式会社 代表取締役社長 平成8年4月 株式会社共進 代表取締役社長(現任) 平成15年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成17年10月 当社代表取締役社長 平成20年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成21年7月 当社代表取締役社長 平成23年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成24年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	526
取締役副社長	営業本部長	稲葉 茂	昭和28年2月20日生	昭和51年4月 鳴海製陶株式会社入社 昭和53年7月 当社入社 昭和62年4月 当社取締役営業部長 平成3年10月 当社常務取締役営業本部長兼第一営業部長 平成11年9月 当社常務取締役営業本部長兼営業部長 平成13年10月 当社専務取締役営業本部長 平成20年9月 当社専務取締役営業本部長兼営業部長 平成21年7月 当社専務取締役営業本部長 平成22年8月 当社専務取締役営業本部長兼営業部長 平成23年8月 当社専務取締役営業本部長 平成28年10月 当社取締役副社長兼営業本部長(現任)	(注)5	498
専務取締役	開発特命事項 担当兼富岡工場長	小島 秋光	昭和21年10月22日生	昭和41年4月 東海設計株式会社入社 昭和43年3月 当社入社 平成3年10月 当社取締役犬山工場次長 平成12年10月 当社取締役犬山工場長 平成16年10月 当社常務取締役製造本部副本部長兼犬山工場長 平成17年10月 当社常務取締役製造本部長兼犬山工場長 平成20年6月 当社常務取締役製造本部長 平成20年10月 当社専務取締役技術本部長 平成23年10月 当社専務取締役開発特命事項担当 平成28年3月 当社専務取締役開発特命事項担当兼富岡工場長(現任)	(注)5	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製造本部長兼製造部長	小見山 雅彦	昭和36年6月3日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年6月 当社製造部製造管理課課長 平成19年6月 当社柏工場次長 平成20年4月 当社生産革新推進室長 平成21年1月 当社執行役員生産革新推進室長 平成21年7月 当社執行役員製造部長 平成23年10月 当社取締役製造本部副本部長兼製造部長 平成24年8月 当社取締役製造本部副本部長 平成24年10月 当社取締役製造本部長 平成26年10月 当社取締役製造本部長兼製造部長 平成28年10月 当社常務取締役製造本部長兼製造部長(現任)	(注)5	7
常務取締役	技術本部長	森田 泰満	昭和29年7月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年2月 当社技術部第二開発課課長 平成19年6月 当社技術部次長 平成21年1月 当社執行役員技術部次長 平成22年10月 当社執行役員技術部副部長 平成23年10月 当社執行役員技術部長 平成25年10月 当社取締役技術部長 平成26年10月 当社取締役技術本部長 平成28年10月 当社常務取締役技術本部長(現任)	(注)5	2
常務取締役	管理本部長兼総務部長	杉山 治	昭和33年12月2日生	昭和56年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京U F J銀行)入社 平成19年5月 株式会社三菱東京U F J銀行押上支社長 平成22年7月 当社出向經理部次長 平成23年7月 当社入社經理部次長 平成23年10月 当社執行役員総務部次長兼法務室長 平成24年10月 当社執行役員総務部長兼法務室長 平成27年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長兼法務室長 平成28年10月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼法務室長(現任)	(注)5	1
取締役	犬山工場長	佐伯 則和	昭和31年11月20日生	昭和54年3月 当社入社 平成4年5月 当社犬山工場技術課課長 平成17年6月 当社犬山工場次長 平成18年10月 当社執行役員犬山工場次長 平成20年6月 当社執行役員犬山工場長 平成23年10月 当社取締役犬山工場長(現任)	(注)5	3
取締役	技術部長	稲葉 裕次郎	昭和51年9月14日生	平成12年3月 当社入社 平成21年7月 当社生産革新推進室長 平成23年10月 当社執行役員生産革新推進室長 平成24年8月 当社執行役員製造部長 平成26年10月 当社執行役員技術部長 平成27年10月 当社取締役技術部長(現任)	(注)5	6
取締役	営業部長	堀川 朋樹	昭和37年3月18日生	昭和62年4月 有限会社平田紙文具事務機入社 平成3年1月 当社入社 平成15年8月 当社福岡営業所所長 平成21年7月 当社東京営業所所長 平成23年8月 当社営業部長 平成23年10月 当社執行役員営業部長 平成28年10月 当社取締役営業部長(現任)	(注)7	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		尾後貴 達也	昭和21年7月15日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 平成10年6月 株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）取締役 平成12年6月 同社常務執行役員 平成13年9月 同社専務執行役員 平成15年6月 昭和地所株式会社代表取締役社長 平成15年10月 当社監査役 平成19年6月 昭和地所株式会社相談役 平成25年4月 昭和地所流通株式会社相談役 平成27年10月 当社取締役（現任） 平成28年10月 R B不動産株式会社相談役（現任）	(注) 5	2
取締役		三村 勝也	昭和26年6月18日生	昭和49年4月 昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 昭和52年3月 公認会計士登録 昭和57年1月 三村勝也公認会計士税理士事務所所長（現任） 平成20年6月 株式会社アクセル社外監査役 平成28年6月 同社社外取締役（現任） 平成28年10月 当社取締役（現任）	(注) 7	-
常勤監査役		多田 一志	昭和26年10月12日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入社 平成10年4月 同社国際金融法人部 業務推進役 平成13年4月 株式会社三井住友銀行 国際投資サービス部 上席推進役 平成15年10月 当社出向経理部次長 平成16年10月 当社入社経理部次長 平成17年10月 当社経理部長 平成18年10月 当社執行役員経理部長 平成20年10月 当社取締役総務部長 平成23年10月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成24年10月 当社常務取締役管理本部長 平成27年10月 当社監査役（現任）	(注) 6	4
監査役		福家 弘行	昭和17年3月8日生	昭和46年4月 昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 昭和48年3月 公認会計士登録 昭和60年10月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 平成7年7月 同法人代表社員 平成17年6月 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）退職 平成17年6月 福家公認会計士事務所所長（現任） 平成18年6月 株式会社朝日ラバー社外監査役 平成18年6月 富士通コンポーネント株式会社社外監査役 平成19年6月 三菱化工機株式会社社外監査役 平成27年10月 当社監査役（現任）	(注) 6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		野崎 清二郎	昭和32年 5月 2日生	昭和56年 4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 平成20年 4月 株式会社りそな銀行執行役員首都圏地域担当 平成22年 6月 りそなビジネスサービス株式会社常勤監査役 平成27年 4月 医療法人徳洲会非常勤理事（現任） 平成27年 6月 りそな総合研究所株式会社非常勤監査役 平成27年 6月 りそな決済サービス株式会社常勤監査役 平成27年 6月 ウシオ電機株式会社社外監査役 平成28年 6月 上新電機株式会社社外取締役（現任） 平成28年10月 当社監査役（現任）	(注) 8	-
				計		1,100

- (注) 1. 取締役副社長稲葉茂は、取締役社長稲葉明の実弟であります。
2. 取締役稲葉裕次郎は、取締役社長稲葉明の実子であります。
3. 取締役尾後貫達也、三村勝也の両名は、社外取締役であります。
4. 監査役福家弘行、野崎清二郎の両名は、社外監査役であります。
5. 平成27年10月23日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
6. 平成27年10月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 平成28年10月20日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
8. 平成28年10月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

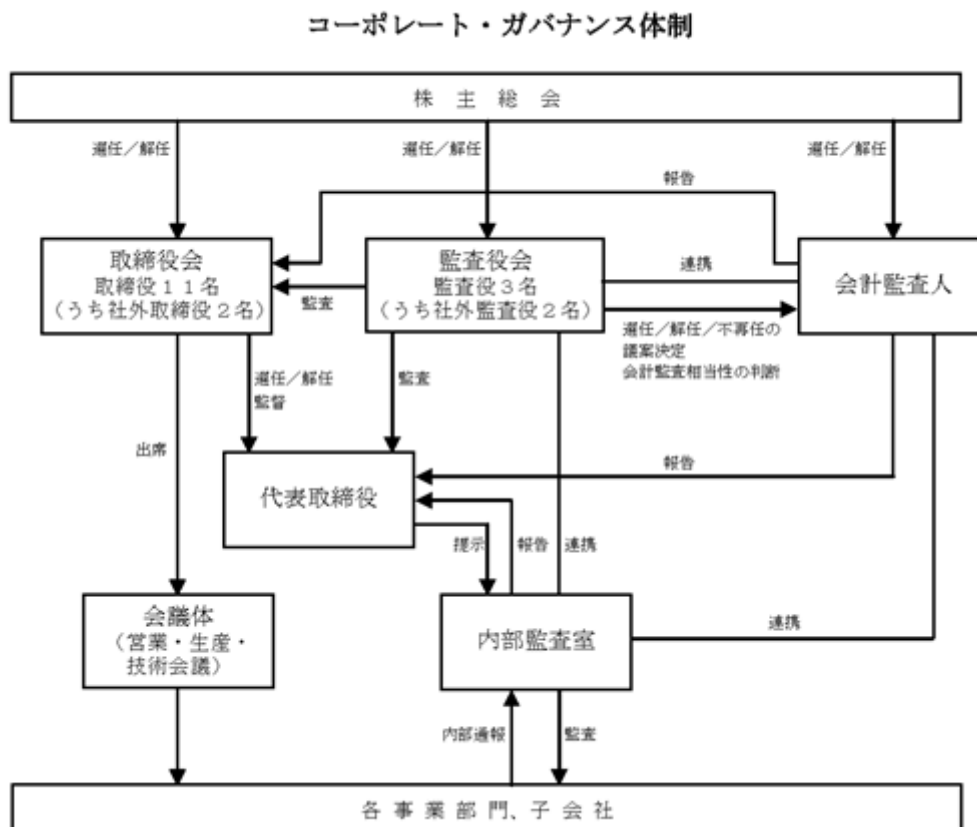
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、本制度のもとで効率性、健全性の高い経営を目指しております。

取締役会は社外取締役2名を含む取締役11名(提出日現在)で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項の決定と業務執行の監督を実施しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名(提出日現在)で構成され、監査役監査基準に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施することとしております。

会社の機関及び内部統制等の関係図(提出日現在)は、下記のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つととらえ、積極的に取り組んでおります。

取締役会を定期的開催し迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うこととしております。また、社外取締役を置くことにより、経営の透明性と健全性を確保しております。業務分掌規程及び職務権限規程により、各職位の職務及び権限を定め職務執行が適正かつ効率的に行われる体制としております。

監査役会は、取締役会の出席、重要な書類の閲覧や経営の妥当性・効率性に関し第三者の立場から客観的な評価を行い、経営の監視体制の充実に努めております。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社グループは、会社法及び会社法施行規則等に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正性を確保するための内部統制システムの構築の基本方針を定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図ることとしております。

(イ)当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループ全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、「企業行動憲章」及び「行動指針」を定め、グループ全役員及び社員の企業活動の原点とすることを徹底いたします。また、「コンプライアンス基本規程」を制定しコンプライアンス体制の確立を図ります。

当社取締役の職務の執行が、コンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として、監査役会を置いております。監査役会は、監査役監査基準に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施いたします。社外監査役は、業務執行者からの独立性が確保できる等を勘案し、有識者を起用いたします。監査役は、取締役会に出席するほか、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議等に出席することができるものとし、必要があると認めるときは、意見を述べることができます。また、全ての稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧が可能であり、取締役の業務執行状況を十分に監査・監督可能な体制といたします。

当社取締役会は、取締役会規則における付議・報告基準に則り、会社の業務執行を決定いたします。代表取締役社長及び各取締役は、社内規則、取締役会決議に則り、職務を執行するとともに、執行状況を取締役会において報告するものとし、その職務執行状況は、監査役の監査を受けております。

当社使用人の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保するため、業務の重要事項を決定する営業会議、生産会議及び技術会議には、原則として取締役及び情報取扱責任者が出席し、情報の共有化による部門間の連携と相互間の牽制を図るとともに、会議内容における開示情報の有無も確認します。なお、会議議事録、会議資料は監査役会へ提出いたします。

代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を置き、計画的に本社各部・工場・営業所・配送センター・関係会社等の監査を実施いたします。内部監査室長は、監査結果を代表取締役社長に報告を行い、代表取締役社長から改善指示、指導がなされ、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与する体制といたします。

当社グループは、コンプライアンス体制の充実・強化を補完するために内部通報体制を設け、役員及び社員等は、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ又は行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室に通報しなければならないと定めております。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行いません。

上記の体制の当社グループ社内への浸透を徹底するため、当社の電子掲示板に内部統制システムの基本方針及び関連諸規程を掲示するほか、各拠点・子会社に配付のうえ、適宜教育指導を行います。

(ロ)当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括するため、「リスク管理規程」を制定し、組織横断的リスクの監査並びに全社的対応は総務部が内部監査室と連携をとりながら行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が適時適切な対応を行う体制を構築しております。

各部門の長である役員及び社員は、平時においてはそれぞれの自部門の担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施します。同規程に定める経営危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

子会社のリスク管理の状況については、内部監査室が監査を行い、また、「関係会社管理規程」に定める担当取締役は、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により子会社のリスク管理を行う体制としております。

(ハ)当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、取締役・使用人の役割分担、業務分掌、指揮命令系統を明示することにより、効率的な業務執行体制を図っており、組織図、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等で示し、必要に応じ改訂を行います。

業務の運営については、現在及び将来の事業環境を踏まえ各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定し、定例の取締役会を原則毎月1回開催し、予算の進捗状況及び重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、適宜経営会議を開催し、絞り込んだテーマについて議論を行い、定例の取締役会での将来の議題となるべき事項等につき、方向性を見極め、課題の整理を行います。

社内電子掲示板、社内メール等の社内使用ツールの統一を図り、ITを効率活用し情報の周知徹底を行います。

また、子会社の効率的な業務執行体制の状況については、内部監査室が監査を行います。

(二)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程の「稟議規程」「文書取扱規程」等に従い、取締役の職務執行に関わる情報を文書又は電磁的媒体に記録し、管理・保存いたします。

取締役の職務執行に係る情報及びその保存、管理状況について、監査役は、適宜監査ないし査閲が出来ます。

(ホ)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の自主性を尊重しながら円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、適時、関係者による会議を開催いたします。

「関係会社管理規程」に定める担当取締役は、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により各子会社の経営管理を行うとともに、内部統制の実効性を高める施策を実施し、必要に応じて各子会社への指導・支援を行います。

業務の運営については、当社と子会社間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、当社の内部監査室、経理部門、関係会社管理部門及び監査役が連携し、十分な情報交換と対策の検討を行います。

(ヘ)監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、内部監査室が監査役と連携を密にして対応しており、情報の共有、交換等により、現在は、補助すべき使用人を設置していません。必要に応じて、監査役を補助すべき監査スタッフを設置可能とし、人事等については、取締役と監査役が意見交換を行って実施し、監査スタッフは監査役が指示した補助業務についてもっぱら監査役の指揮命令に従わなければならないこととしております。

(ト)監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの全役員及び社員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。

当社グループの全役員及び社員は、法令等の違反行為等、当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当社の監査役又は監査役会に対して報告を行います。

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席できるほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書・通牒類を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることが出来ます。

内部監査室は、当社グループの内部監査の状況を監査役又は監査役会に報告します。また、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ります。

(チ) 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社グループの監査役へ報告を行った当社グループの役員及び社員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員及び社員に周知徹底します。

(リ) 監査役を補助する費用の前払い又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

(ヌ)反社会的勢力排除に向けた体制整備

a. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力に屈することなく、「毅然とした態度」で「法律や社会ルールに則った解決」を基本方針とします。

b. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、役員及び社員の「行動指針」並びに「コンプライアンス基本規程」に反社会的勢力排除に向けた基本方針を示すとともに「反社会的勢力対応マニュアル」の制定等、社内体制を整備しております。

(a)対応統括部署

本社総務部が統括し、工場・営業所等は、各事業所の責任者が対応いたします。

(b)外部と連携状況

所轄警察署・暴力追放運動推進センター・顧問弁護士等と連携し対応いたします。

(c)反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

反社会的勢力に関する情報は、本社総務部において一元管理いたします。

(d)対応マニュアル等の整備

「コンプライアンス基本規程」並びに反社会的勢力に対する基本方針を記載するとともに、「反社会的勢力対応マニュアル」を制定いたします。

(e)社員への周知徹底

反社会的勢力に対する基本方針を「行動指針」に掲載し各事業所に掲示するとともに、社内電子掲示板に「コンプライアンス基本規程」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を掲示いたします。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意で重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置し、責任者1名と担当で構成されており、計画的に工場・営業所・配送センター・関係会社等を監査し、業務執行の公正性及び透明性の確保に寄与しております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名から構成され、監査役会が定めた監査役監査基準に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会には原則として監査役全員が出席しており、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。なお、社外監査役福家弘行は公認会計士の資格を有し、また野崎清二郎は金融機関における豊富な経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役並びに社外監査役は当社の出身者ではなく、人的関係、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載している株式の所有を除く資本的關係、取引関係その他利害関係は該当ありません。

社外取締役並びに社外監査役の選任にあたっては、(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2に規定されている基準）等を参考にしております。

社外取締役並びに社外監査役は、社内出身者とは異なる経験と高い見識に基づく、客観的な立場から経営に対する有効な意見等を提供するなど、取締役会の適切な意思決定や監査機能の充実に寄与する役割を担っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	178	157	-	-	21	10
監査役 (社外監査役を除く。)	13	12	-	-	0	2
社外役員	12	12	-	-	-	3

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
59	5	部長又は工場長等としての職務に対する報酬

八．従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により報酬総額の上限を定めております。

各取締役の報酬は、独立社外取締役及び独立社外監査役が出席する取締役会で社長へ一任する旨の決議を得たうえで、決定、支給しております。

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 357百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士急行(株)	78,000	96	取引関係等の維持・発展のため
(株)寺岡製作所	179,000	92	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	26,170	60	同上
(株)りそなホールディングス	78,537	53	同上
トラスコ中山(株)	10,700	48	同上
文化シャッター(株)	30,000	29	同上
ユアサ商事(株)	5,600	16	同上
第一生命保険(株)	5,800	14	同上
ケイヒン(株)	35,000	7	同上
凸版印刷(株)	7,000	7	同上
(株)内田洋行	9,000	3	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士急行(株)	78,000	113	取引関係等の維持・発展のため
(株)寺岡製作所	179,000	59	同上
トラスコ中山(株)	10,700	55	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	26,170	35	同上
(株)りそなホールディングス	78,537	32	同上
文化シャッター(株)	30,000	25	同上
ユアサ商事(株)	5,600	12	同上
第一生命保険(株)	5,800	7	同上
凸版印刷(株)	7,000	6	同上
ケイヒン(株)	35,000	4	同上
(株)内田洋行	9,000	4	同上

会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人には、会社法監査及び金融商品取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。なお、会計監査の体制は以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 小野木 幹久

指定有限責任社員 業務執行社員 清本 雅哉

* 継続監査年数については、全員 7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

* 監査役会及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 8名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査法人と協議した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年8月1日から平成28年7月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年8月1日から平成28年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,340,353	15,480,933
受取手形及び売掛金	7,569,336	3,849,817
商品及び製品	1,822,772	1,804,192
仕掛品	214,832	183,895
原材料及び貯蔵品	256,428	410,112
繰延税金資産	153,801	160,691
その他	309,359	499,629
貸倒引当金	2,694	3,117
流動資産合計	28,664,188	27,027,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,605,806	6,476,221
機械装置及び運搬具(純額)	1,445,611	3,465,238
土地	11,210,580	11,210,580
建設仮勘定	2,165,963	432,267
その他(純額)	151,447	297,959
有形固定資産合計	18,579,408	21,882,268
無形固定資産		
その他	133,588	181,292
無形固定資産合計	133,588	181,292
投資その他の資産		
投資有価証券	2,124,174	2,159,483
繰延税金資産	126,296	218,308
その他	1,112,877	1,106,378
貸倒引当金	411	0
投資その他の資産合計	2,362,937	2,484,170
固定資産合計	21,075,934	24,547,731
資産合計	49,740,122	51,574,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,308,292	3 7,602,147
未払法人税等	330,262	569,782
賞与引当金	276,605	282,405
その他	3,065,366	3,223,839
流動負債合計	10,980,527	11,678,174
固定負債		
繰延税金負債	1,629	10,350
役員退職慰労引当金	447,520	416,678
退職給付に係る負債	991,825	1,297,616
その他	808,570	844,769
固定負債合計	2,249,544	2,569,413
負債合計	13,230,071	14,247,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	987,847	987,847
利益剰余金	34,688,546	35,691,710
自己株式	310,161	310,161
株主資本合計	36,498,281	37,501,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,869	126,223
退職給付に係る調整累計額	165,100	300,370
その他の包括利益累計額合計	11,769	174,146
純資産合計	36,510,050	37,327,298
負債純資産合計	49,740,122	51,574,886

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	29,724,835	31,699,930
売上原価	1 21,908,951	1 22,862,072
売上総利益	7,815,884	8,837,857
販売費及び一般管理費	2, 3 6,440,061	2, 3 6,808,417
営業利益	1,375,822	2,029,439
営業外収益		
受取利息	18,931	14,200
受取配当金	7,761	7,727
作業くず売却益	93,504	56,149
電力販売収益	107,989	106,099
雑収入	50,547	72,338
営業外収益合計	278,735	256,515
営業外費用		
支払利息	1,020	880
電力販売費用	65,035	57,239
雑損失	2,783	3,818
営業外費用合計	68,840	61,938
経常利益	1,585,717	2,224,016
特別利益		
固定資産売却益	4 2,524	4 1,894
投資有価証券売却益	15,834	-
特別利益合計	18,358	1,894
特別損失		
固定資産売却損	5 23,550	-
固定資産除却損	6 2,154	6 8,145
減損損失	7 112,436	7 54,278
特別損失合計	138,141	62,424
税金等調整前当期純利益	1,465,935	2,163,487
法人税、住民税及び事業税	436,700	762,300
法人税等調整額	78,293	23,433
法人税等合計	514,993	738,866
当期純利益	950,942	1,424,620
親会社株主に帰属する当期純利益	950,942	1,424,620

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益	950,942	1,424,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,778	50,645
退職給付に係る調整額	7,971	135,270
その他の包括利益合計	63,750	185,915
包括利益	1,014,692	1,238,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,014,692	1,238,705

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	987,847	33,487,547	310,093	35,297,350
会計方針の変更による累積的影響額			601,271		601,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132,048	987,847	34,088,819	310,093	35,898,621
当期変動額					
剰余金の配当			351,215		351,215
親会社株主に帰属する当期純利益			950,942		950,942
自己株式の取得				67	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	599,727	67	599,659
当期末残高	1,132,048	987,847	34,688,546	310,161	36,498,281

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121,090	173,071	51,981	35,245,369
会計方針の変更による累積的影響額				601,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,090	173,071	51,981	35,846,640
当期変動額				
剰余金の配当				351,215
親会社株主に帰属する当期純利益				950,942
自己株式の取得				67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,778	7,971	63,750	63,750
当期変動額合計	55,778	7,971	63,750	663,410
当期末残高	176,869	165,100	11,769	36,510,050

当連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	987,847	34,688,546	310,161	36,498,281
当期変動額					
剰余金の配当			421,457		421,457
親会社株主に帰属する当期純利益			1,424,620		1,424,620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,003,163	-	1,003,163
当期末残高	1,132,048	987,847	35,691,710	310,161	37,501,445

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	176,869	165,100	11,769	36,510,050
当期変動額				
剰余金の配当				421,457
親会社株主に帰属する当期純利益				1,424,620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,645	135,270	185,915	185,915
当期変動額合計	50,645	135,270	185,915	817,247
当期末残高	126,223	300,370	174,146	37,327,298

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,465,935	2,163,487
減価償却費	716,655	1,008,074
減損損失	112,436	54,278
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,863	11
賞与引当金の増減額(は減少)	2,357	5,799
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	175,691	115,878
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,216	30,842
受取利息及び受取配当金	26,693	21,927
支払利息	1,020	880
投資有価証券売却損益(は益)	15,834	-
有形固定資産売却損益(は益)	21,025	1,894
固定資産除却損	2,154	8,145
売上債権の増減額(は増加)	420,071	921,069
たな卸資産の増減額(は増加)	391,200	104,167
仕入債務の増減額(は減少)	301,798	293,855
その他	255,605	45,149
小計	1,595,185	2,615,658
利息及び配当金の受取額	29,329	26,066
利息の支払額	1,020	880
法人税等の支払額	893,148	538,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,345	2,101,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,500,000	7,500,000
定期預金の払戻による収入	22,000,000	18,000,000
有形固定資産の取得による支出	2,011,698	4,382,730
投資有価証券の取得による支出	435,354	100,987
投資有価証券の売却による収入	420,537	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
保険積立金の積立による支出	137,061	34,974
その他	18,045	20,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,581,622	5,961,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	350,866	420,999
その他	1,205	1,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,072	422,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,203,348	7,640,579
現金及び現金同等物の期首残高	9,043,702	6,840,353
現金及び現金同等物の期末残高	6,840,353	14,480,933

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

イナバインターナショナル(株)

(株)共進

イナバクリエイト(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

イナバロジスティクス(株)

(株)カトウ産業

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

イナバロジスティクス(株)

(株)カトウ産業

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っておりません。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っておりません。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた41,975千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,528,039千円	20,244,405千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
投資有価証券(株式)	27,912千円	27,912千円

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
受取手形	- 千円	404,817千円
支払手形	- 千円	22,758千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
71,751千円	71,003千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
荷造運送費	1,282,524千円	1,393,231千円
販売促進費	904,134	896,978
従業員給与手当	1,819,808	1,864,308
賞与引当金繰入額	93,141	95,681
退職給付費用	74,292	83,297
役員退職慰労引当金繰入額	22,216	22,113
貸倒引当金繰入額	1,863	409

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費は、該当ありません。

前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
283,905千円	255,338千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
建物及び構築物	842千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,682	1,894
有形固定資産「その他」	0	-
計	2,524	1,894

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
土地	23,550千円	- 千円
計	23,550	-

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
建物及び構築物	1,293千円	5,418千円
機械装置及び運搬具	542	1,787
有形固定資産「その他」	318	939
計	2,154	8,145

7 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	13,471
		有形固定資産「その他」	98,964
		合計	112,436

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、市況は回復したものの、引き続き価格競争が激しく、厳しい状況で推移していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
福岡市南区他	鋼製物置事業資産	建物及び構築物	1,973
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	33,449
		有形固定資産「その他」	18,855
		合計	54,278

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。その内、鋼製物置事業資産のレンタル収納の店舗においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。レンタル収納の店舗の内、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗においては、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として算定しております。オフィス家具事業資産については、市況は回復したものの、引き続き価格競争が激しく、厳しい状況で推移していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	78,030千円	62,750千円
組替調整額	15,071	-
税効果調整前	62,958	62,750
税効果額	7,180	12,104
その他有価証券評価差額金	55,778	50,645
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,043	223,384
組替調整額	37,825	33,471
税効果調整前	24,781	189,912
税効果額	16,810	54,642
退職給付に係る調整額	7,971	135,270
その他の包括利益合計	63,750	185,915

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	-	-	17,922,429
合計	17,922,429	-	-	17,922,429
自己株式				
普通株式(注)	361,658	47	-	361,705
合計	361,658	47	-	361,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月17日 定時株主総会	普通株式	175,607	10.00	平成26年7月31日	平成26年10月20日
平成27年3月13日 取締役会	普通株式	175,607	10.00	平成27年1月31日	平成27年4月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	210,728	利益剰余金	12.00	平成27年7月31日	平成27年10月26日

(注) 1株当たり配当額には、物置発売40周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,922,429	-	-	17,922,429
合計	17,922,429	-	-	17,922,429
自己株式				
普通株式（注）	361,705	-	-	361,705
合計	361,705	-	-	361,705

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	210,728	12.00	平成27年 7月31日	平成27年10月26日
平成28年 3月15日 取締役会	普通株式	210,728	12.00	平成28年 1月31日	平成28年 4月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年10月20日 定時株主総会	普通株式	210,728	利益剰余金	12.00	平成28年 7月31日	平成28年10月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
現金及び預金勘定	18,340,353千円	15,480,933千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,500,000	1,000,000
現金及び現金同等物	6,840,353	14,480,933

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
1年内	49,044	40,567
1年超	76,569	67,311
合計	125,613	107,878

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理規程及び与信限度管理規程に従い、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式及び安全性の高い債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	18,340,353	18,340,353	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,569,336	7,569,336	-
(3) 投資有価証券	1,081,632	1,081,632	-
資産計	26,991,322	26,991,322	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,308,292	7,308,292	-
負債計	7,308,292	7,308,292	-

当連結会計年度（平成28年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	15,480,933	15,480,933	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,490,817	8,490,817	-
(3) 投資有価証券	1,116,941	1,116,941	-
資産計	25,088,692	25,088,692	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,602,147	7,602,147	-
負債計	7,602,147	7,602,147	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年7月31日）	当連結会計年度 （平成28年7月31日）
非上場株式	42,542	42,542

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年7月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	18,327,456	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,569,336	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	400,000	200,000
合計	25,896,792	-	400,000	200,000

当連結会計年度（平成28年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,476,500	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,490,817	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	700,000	-
合計	23,967,318	-	700,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年7月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	448,660	213,172	235,488
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	402,932	400,000	2,932
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	851,592	613,172	238,420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	230,040	231,721	1,681
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	230,040	231,721	1,681
合計		1,081,632	844,894	236,738

当連結会計年度（平成28年7月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	367,896	206,040	161,856
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	741,180	728,793	12,386
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,109,076	934,833	174,243
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,864	8,120	255
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,864	8,120	255
合計		1,116,941	942,953	173,987

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,305	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	418,232	15,834	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	420,537	15,834	-

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社(株)共進及び連結子会社イナバクリエイト(株)は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社イナバインターナショナル(株)は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年8月1日	(自	平成27年8月1日
	至	平成27年7月31日)	至	平成28年7月31日)
退職給付債務の期首残高		4,283,630 千円		3,436,431 千円
会計方針の変更による累積的影響額		932,204		-
会計方針の変更を反映した期首残高		3,351,426		3,436,431
勤務費用		248,438		251,424
利息費用		23,171		18,668
数理計算上の差異の発生額		46,573		248,706
退職給付の支払額		233,177		226,169
退職給付債務の期末残高		3,436,431		3,729,060

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年8月1日	(自	平成27年8月1日
	至	平成27年7月31日)	至	平成28年7月31日)
年金資産の期首残高		2,166,437 千円		2,450,918 千円
期待運用収益		10,832		12,254
数理計算上の差異の発生額		33,530		25,322
事業主からの拠出額		404,354		91,686
退職給付の支払額		164,235		142,103
年金資産の期末残高		2,450,918		2,438,078

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,436,431 千円	3,729,060 千円
年金資産	2,450,918	2,438,078
退職給付に係る負債	985,512	1,290,981
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	985,512	1,290,981

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
勤務費用	248,438 千円	251,424 千円
利息費用	23,171	18,668
期待運用収益	10,832	12,254
数理計算上の差異の費用処理額	37,825	33,471
その他	20,907	22,273
確定給付制度に係る退職給付費用	319,510	313,582

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
数理計算上の差異	24,781 千円	189,912 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
未認識数理計算上の差異	243,546 千円	433,459 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
生保一般勘定	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
割引率	0.8 %	0.3 %
長期期待運用収益率	0.5 %	0.5 %
予想昇給率	6.2 %	6.2 %

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,309 千円	6,312 千円
退職給付費用	1,272	1,518
退職給付の支払額	1,664	711
制度への拠出額	605	485
退職給付に係る負債の期末残高	6,312	6,634

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,255 千円	16,223 千円
中小企業退職金共済制度からの支給見込額	9,942	9,589
退職給付に係る負債	6,312	6,634
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,312	6,634

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,272 千円	1,518 千円

4. 確定拠出制度

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	5,894 千円	6,710 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	91,630千円	88,268千円
未払事業税等	37,612	49,914
退職給付に係る負債	320,534	398,204
役員退職慰労引当金	144,528	127,632
減損損失	742,832	685,781
たな卸資産評価損	26,239	26,979
その他	98,526	95,469
繰延税金資産小計	1,461,904	1,472,250
評価性引当額	819,750	793,866
繰延税金資産合計	642,154	678,383
繰延税金負債		
特別償却準備金	126,539	96,160
固定資産圧縮積立金	118,243	151,075
固定資産圧縮特別勘定積立金	48,163	-
その他	70,738	62,497
繰延税金負債合計	363,685	309,733
繰延税金資産の純額	278,468	368,650

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成27年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年8月1日に開始する連結会計年度及び平成29年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ及び自転車置場等の製造・販売並びにレンタル収納を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,688,224	10,036,610	29,724,835	-	29,724,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,688,224	10,036,610	29,724,835	-	29,724,835
セグメント利益	2,273,674	60,908	2,334,582	958,759	1,375,822
その他の項目					
減価償却費	493,197	128,964	622,162	94,493	716,655

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 958,759千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額94,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

当連結会計年度（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,232,610	11,467,319	31,699,930	-	31,699,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,171	49	4,220	4,220	-
計	20,236,782	11,467,369	31,704,151	4,220	31,699,930
セグメント利益	2,491,464	469,371	2,960,835	931,396	2,029,439
その他の項目					
減価償却費	756,474	165,474	921,948	86,125	1,008,074

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 4,220千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 931,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 - (3) 減価償却費の調整額86,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	6,697,779	鋼製物置
(株)内田洋行	3,068,663	オフィス家具

当連結会計年度（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	7,698,731	鋼製物置
(株)内田洋行	3,295,045	オフィス家具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	-	112,436	-	112,436

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	1,973	52,304	-	54,278

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
1 株当たり純資産額	2,079.07 円	2,125.61 円
1 株当たり当期純利益金額	54.15 円	81.13 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	950,942	1,424,620
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	950,942	1,424,620
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,560,756	17,560,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,242	2,608	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,312	13,802	-	平成38年2月
その他有利子負債(受入営業保証金)	700,839	700,786	0.26	-
合計	705,394	717,197	-	-

- (注) 1. 1年以内に返済予定のリース債務は連結貸借対照表では流動負債の「その他」に含めて表示しております。
 2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
 3. 受入営業保証金は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
 4. 「平均利率」は、当期末残高による加重平均利率であります。
 5. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしてありません。
 6. 受入営業保証金については、返済期限を特に定めておりません。
 7. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,608	2,195	1,366	1,366

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,578,925	15,146,235	24,050,427	31,699,930
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	302,136	898,118	1,804,037	2,163,487
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	183,387	573,944	1,164,815	1,424,620
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.44	32.68	66.33	81.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.44	22.24	33.65	14.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,980,711	13,656,612
受取手形	1 2,907,320	1, 2 3,285,713
売掛金	1 4,360,187	1 4,821,458
商品及び製品	1,764,868	1,764,614
仕掛品	214,832	180,223
原材料及び貯蔵品	245,530	399,509
繰延税金資産	128,460	128,535
その他	1 322,158	1 460,738
貸倒引当金	1,134	-
流動資産合計	26,922,935	24,697,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,337,083	5,857,292
構築物	125,977	436,058
機械及び装置	1,394,532	3,388,457
車両運搬具	40,293	60,987
工具、器具及び備品	132,795	253,025
土地	11,210,580	11,210,580
建設仮勘定	2,165,963	432,267
有形固定資産合計	18,407,225	21,638,670
無形固定資産		
ソフトウェア	113,401	154,488
その他	6,334	6,283
無形固定資産合計	119,736	160,771
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064,452	1,098,845
関係会社株式	105,000	105,000
繰延税金資産	41,433	81,644
保険積立金	895,904	887,616
その他	94,200	111,289
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,200,991	2,284,395
固定資産合計	20,727,953	24,083,837
資産合計	47,650,888	48,781,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,950,116	5,052,716
買掛金	1,106,917	1,100,275
未払金	1,151,635	1,105,183
未払費用	380,764	421,642
未払法人税等	279,246	466,937
未払消費税等	144,701	-
預り金	211,637	267,244
賞与引当金	251,000	250,000
その他	1,970,667	1,193,110
流動負債合計	9,405,687	9,709,109
固定負債		
退職給付引当金	741,966	857,522
役員退職慰労引当金	447,520	416,678
資産除去債務	1,890	1,925
受入営業保証金	700,839	700,786
その他	9,960	17,502
固定負債合計	1,902,176	1,994,415
負債合計	11,307,863	11,703,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
その他資本剰余金	224,347	224,347
資本剰余金合計	987,847	987,847
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金	265,695	217,057
固定資産圧縮積立金	249,607	342,360
固定資産圧縮特別勘定積立金	101,879	-
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	4,060,168	4,903,236
利益剰余金合計	34,357,863	35,143,166
自己株式	310,161	310,161
株主資本合計	36,167,598	36,952,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,426	124,816
評価・換算差額等合計	175,426	124,816
純資産合計	36,343,025	37,077,717
負債純資産合計	47,650,888	48,781,243

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	1 25,277,798	1 26,157,579
売上原価	1 18,668,205	1 19,039,693
売上総利益	6,609,593	7,117,886
販売費及び一般管理費	2 5,358,702	2 5,472,279
営業利益	1,250,890	1,645,606
営業外収益		
受取利息	1 8,404	1 6,248
受取配当金	7,117	7,057
作業くず売却益	93,504	55,970
電力販売収益	107,989	106,099
雑収入	1 72,793	1 89,151
営業外収益合計	289,809	264,528
営業外費用		
電力販売費用	65,035	57,239
雑損失	2,783	3,818
営業外費用合計	67,819	61,057
経常利益	1,472,880	1,849,077
特別利益		
固定資産売却益	2,181	1,652
投資有価証券売却益	15,834	-
特別利益合計	18,015	1,652
特別損失		
固定資産売却損	23,550	-
固定資産除却損	2,303	2,881
減損損失	112,436	52,304
特別損失合計	138,289	55,186
税引前当期純利益	1,352,606	1,795,543
法人税、住民税及び事業税	384,900	617,000
法人税等調整額	80,765	28,216
法人税等合計	465,665	588,783
当期純利益	886,941	1,206,759

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	303,958	219,858	126,726
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	303,958	219,858	126,726
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					50,966		
固定資産圧縮積立金の積立						29,948	
固定資産圧縮積立金の取崩						12,543	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							29,948
税率変更による積立金の調整額					12,703	12,343	5,101
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	38,262	29,749	24,847
当期末残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	265,695	249,607	101,879

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,397,500	2,889,810	310,093	35,030,668	120,920	35,151,589
会計方針の変更による累積的影響額		601,271		601,271		601,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,397,500	3,491,082	310,093	35,631,939	120,920	35,752,860
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		50,966		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		29,948		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		12,543		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		29,948		-		-
税率変更による積立金の調整額		30,149		-		-
剰余金の配当		351,215		351,215		351,215
当期純利益		886,941		886,941		886,941
自己株式の取得			67	67		67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					54,505	54,505
当期変動額合計	-	569,086	67	535,658	54,505	590,164
当期末残高	29,397,500	4,060,168	310,161	36,167,598	175,426	36,343,025

当事業年度（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	265,695	249,607	101,879
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					53,020		
固定資産圧縮積立金の積立						101,863	
固定資産圧縮積立金の取崩						16,430	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							101,879
税率変更による積立金の調整額					4,382	7,318	
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	48,638	92,752	101,879
当期末残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	217,057	342,360	-

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,397,500	4,060,168	310,161	36,167,598	175,426	36,343,025
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		53,020		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		101,863		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		16,430		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		101,879		-		-
税率変更による積立金の調整額		11,701		-		-
剰余金の配当		421,457		421,457		421,457
当期純利益		1,206,759		1,206,759		1,206,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					50,609	50,609
当期変動額合計	-	843,067	-	785,302	50,609	734,692
当期末残高	29,397,500	4,903,236	310,161	36,952,901	124,816	37,077,717

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(ただし、一部の原材料については最終仕入原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(独立掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
短期金銭債権	1,142,705千円	1,329,746千円
短期金銭債務	40,253	55,078

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
受取手形	- 千円	400,545千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,298,552千円	2,972,783千円
仕入高	101,347	100,645
営業取引以外の取引高	18,335	18,346

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約76.0%、当事業年度約77.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約24.0%、当事業年度約22.4%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
荷造運送費	1,244,084千円	1,347,366千円
販売促進費	882,052	876,115
従業員給与手当	1,249,973	1,199,185
賞与引当金繰入額	67,535	63,275
退職給付引当金繰入額	67,125	75,465
役員退職慰労引当金繰入額	22,216	22,113
減価償却費	187,874	274,644
貸倒引当金繰入額	1,736	1,134

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額105,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額105,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	82,579千円	77,000千円
未払事業税等	33,031	40,339
退職給付引当金	239,878	262,839
役員退職慰労引当金	144,528	127,632
減損損失	742,832	685,263
たな卸資産評価損	21,570	22,461
その他	61,162	54,311
繰延税金資産小計	1,325,583	1,269,846
評価性引当額	803,168	764,959
繰延税金資産合計	522,414	504,887
繰延税金負債		
特別償却準備金	126,539	96,160
固定資産圧縮積立金	118,243	151,075
固定資産圧縮特別勘定積立金	48,163	-
その他	59,573	47,471
繰延税金負債合計	352,520	294,707
繰延税金資産の純額	169,894	210,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成27年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成28年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	3,337,083	2,812,223	220	291,794	5,857,292	7,706,803
構築物	125,977	366,580	-	56,499	436,058	1,428,638
機械及び装置	1,394,532	2,421,133	35,198 (33,449)	392,009	3,388,457	7,665,595
車両運搬具	40,293	49,139	15	28,429	60,987	258,591
工具、器具及び備品	132,795	292,988	19,752 (18,855)	153,005	253,025	2,868,865
土地	11,210,580	-	-	-	11,210,580	-
建設仮勘定	2,165,963	4,208,368	5,942,064	-	432,267	-
有形固定資産計	18,407,225	10,150,433	5,997,250 (52,304)	921,737	21,638,670	19,928,493
無形固定資産						
ソフトウェア	113,401	56,875	-	15,788	154,488	-
その他	6,334	-	-	51	6,283	-
無形固定資産計	119,736	56,875	-	15,840	160,771	-

(注) 1. 建物の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

富岡工場 2,766,359 千円

2. 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

富岡工場生産設備 2,102,676 千円

3. 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

富岡工場生産設備 4,094,071 千円

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,134	0	1,134	0
賞与引当金	251,000	250,000	251,000	250,000
役員退職慰労引当金	447,520	22,113	52,955	416,678

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで		
定時株主総会	10月中		
基準日	7月31日		
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取次所			
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	時期	1月31日	7月31日
	所有数		
	100株以上300株未満		自社オリジナル図書カード (1,000円相当)
	300株以上1,000株未満		複数の地域特産品、オリジナル図書カードの中から1品選択 (3,000円相当)
	1,000株以上	自社オリジナル図書カード (1,000円相当)	

(注) 1. 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座に記録されている株式に関する各種手続きは、日本証券代行株式会社にて取り扱いいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）平成27年10月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年10月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）平成27年12月15日関東財務局長に提出。

（第69期第2四半期）（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）平成28年3月16日関東財務局長に提出。

（第69期第3四半期）（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）平成28年6月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年10月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年10月20日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本 雅哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社稲葉製作所の平成28年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社稲葉製作所が平成28年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月20日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本 雅哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成27年8月1日から平成28年7月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。